

17. 九州における低開発地域の林業開発について

宮崎大学農学部 宍 戸 元 彦

1. 調査の目的

本調査は、広大な林野面積を有しながら、未開発低位利用の状態に放置されている九州の代表的な低質広葉樹林地帯について、それら資源の利用を進めつつ森林生産力を強化し、国土の保全、水資源の確保、国民の保健休養等公益的機能を充実するとともに、木材生産の確保を図り、森林の高度利用を促進し、地域経済の発展に資するため、地域の特性を活かし、林業を中心に他産業との連けいを図る総合的な大規模開発計画を樹立するための基礎調査である。

2. 調査方法

本調査は林野庁の委託によるもので、林業経営研究所、林試九州支場、熊本営林局、熊本県庁林務部、大分県庁林業水産部、宮崎県庁林務部の協力を得て昭和44年10月より45年3月に亘り既存資料調査と現地調査を実施し、その結果を分析し取纏めたものである。

3. 調査地域の概況

1) 調査地域の範囲、面積

項目	地域	祖母、椎葉、五木
	県 市 町 村 数	
総面積	千ha	889
林野率	%	83
林野面積	千ha	723
森林面積	"	619
原野面積	"	74
耕地面積	"	79
耕地率	%	9

2) 調査地域の地理的、自然的条件

大分県南部、熊本県東部、宮崎県北西部にまたが

り、九州中央部を南北に走る背梁山脈を中心とする地帯で、1,700m級の急峻な山岳が連なり、九州の屋根を形成しているが、地域北部に阿蘇山があり、その熔岩台地は各所に高原性の原野をなしている。ここに源を発する河川には、日本三大急流の一つに数えられる球磨川が西へ流れるほか、五ヶ瀬川、耳川、一ツ瀬川、大淀川等の東へ流れる水量豊かな急流がある。気象条件は温暖、多雨で、年平均気温は低地15℃前後であり、降水量は低地2,000mm、山岳部3,000mm、前後にのぼっている。地質は、中央部に細長い古生層帯があり、第四紀、第三紀、中生層が入り乱れているほか、東部に中生層、北部では火成岩が大部分を占めている。土壌は、一部に黒色森林土が分布するが、褐色森林土が大部分を占め、概して肥沃で、スゲ、ヒノキの適地が多い。阿蘇火山灰の堆積地は、侵蝕による崩壊を受け易い。

4. 大規模開発の基本構想

この地域は東京—大阪—福岡を結ぶ産業経済の中樞地帯に対する地理的位置が不利であるうえ、これら中樞地帯と結ぶ九州東西海岸地帯と連絡する地域外への交通路および地域内の交通路ともに発達せず、地域内各地に社会的経済的孤立化の様相を呈するところが少なくない。このような交通体系の未整備とあいまって産業は零細、低所得の段階を脱せず、第一次産業の就業人口割合は61%の高率を示し、第二次産業はわずかに11%、うち建設業8%であって、産業構造の後進性が著しい。商品生産の主体であった薪炭生産の衰退後は、農家経済の縮小による林野利用の後退が目立ち、他に開発できる資源もないままに、第一次産業内においてもまた第二次、第三次産業との間においても、停滞条件の再生産が行なわれている。

この地域は、自然条件に恵まれた林業の最適地であって、特に外材と競合しないヒノキの造林適地も多く、この恵まれた条件を活用し、林業生産の発展に起

動力を与えるならば、その潜在能力の發揮により、地域經濟の悪循環を断ちきることが可能と考えられる。

1) 総合的な社会的經濟的條件の改善

交通体系の整備については、九州縦貫自動車道の貫通、国鉄新幹線の鹿児島、宮崎までの開設を促進するかたわら、地域の中央部を貫通し、熊本、大分、宮崎3県境をこえて、域外交通路線と連結する一大縦貫林道を開設するとともに、国道10号線および上記の九州縦貫自動車道と横に結ぶ肋骨幹線林道を新設し、併せて国道、市町村道の整備を行い、域外交通路のネットワークを完成する必要がある。

2) 林業發展の方策

經營規模の拡大、権利關係の近代化（入会林野）、拡大造林の推進（21万 ha）、林道の開設（5,690 km）、改良（1,150 km）、林業技術の改善、木材関連産業の充実と改善（本地域内に拠点を設定して工場の大規模化、集團化を図る）。

3) 農業發展との関連

林野に対する農業的利用の方策を講じ、生産性の向上を図るため、農業經營の主要類型として、水稻を基幹とし、これに乳肉牛、クリ、野菜、林産の複合4種を想定し、畜産については、阿蘇、久住高原地帯に大規模（4万 ha）草地造成を図る。

4) 森林の公益的機能の拡充

5) その他

国家投資の画期的投入を必要とするこの大規模開発事業には、そのための開発機関として、事業団設置を必要とし、拡大造林の実施は、森林所有者による法人組織を結成し、開発機関との間で分収契約を締結する方法も考えられる。なお、本事業の実施は、今後の労働力事情の推移より見れば15年後に世代の交替があるので、今後20年間に完了するよう計画する必要がある。

18. 自然休養林に関する基礎的研究（Ⅳ）

——抽出された要因群の内容について——

九州大学農学部 高 木 勝 久

1. はじめに

森林レクリエーション現象を福岡都市圏にもとめて、福岡市近郊8ヶ所に調査地点を設け、昭和45年7月25・26・29日と8月1・2・5日の両三日に調査をおこなった。標本の抽出は調査地点にける行動グループに通づつの抽出をおこなった。採集された調査票826通の16項目につきクラスター・アナリシスによるグルーピングをおこなったところ、2つの要因群を抽出した。なお計算には属性相関係数のひとつであるクラマーのコンテジエンシ係数を用いた。要因群は次の2つである。¹⁾ グループ1（B係数=1.799）①性別、②年令、③自家用車、④支出額、⑤すまいタイプ。グループ2（B係数=0.939）①出発地、②仲間規模、③利用回数、④職業。

上記要因間の關係は大部分の調査項目が属性である

ことから、2つの要因群の内容についてグラフによる検討をおこなった。²⁾

2. グループ1の要因關係

①と②では男、女の平均年令は30.4才と27.1才であり、全般的傾向として年令が増すにつれ男の比率が高くなる。①と④では男と女の平均支出額は59,739円と59,822円で、その差93円であるところから、性別は支出額に影響を与えていないと言える。①と③では「自家用車あり」の解答は男女の比率の差で11.8%だけ男に多い。①と⑤では男女はほぼ同じ傾向を示しているが女は持家、民間アパートで、男は公営住宅、社宅、寮、借家で高い。全般的には「すまいタイプ」はデータの性比にほぼ規制されるといえる。②と④では年令の10代では全体的に波動している。これは10代では未だ經濟的に獨立していない人を含むからである